

一般会計決算の状況について

令和5年度は、中東情勢の緊迫化による原油価格の高止まりや、諸外国との金融政策の違いによる円安を背景に、依然として続く物価高騰の影響を受けた市民生活や事業活動における負担を軽減するため、国の臨時交付金などを活用し、経済対策を実施することで機動的に対応しました。

また、本市の最重要課題である人口減少対策など、10年先のまちづくりを見据えた各種事業を着実に進めた一方で、庄原市民会館および庄原自治振興センター大規模改修事業の完成などにより、歳入が332億8,194万円（前年度比10億6,774万円減）、歳出が326億7,718万円（前年度比6億6,002万円減）と、いずれも前年度より減額となりました。

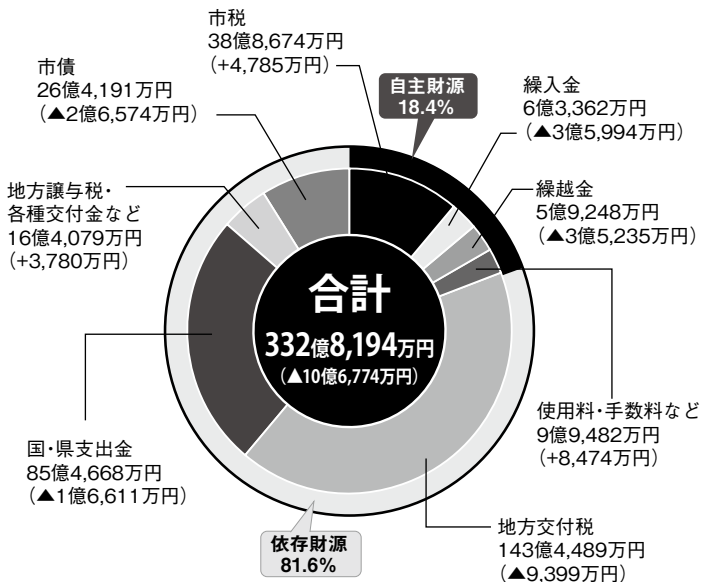
歳入のポイント

固定資産税の増 市 税
法人市民税は、コロナ禍からの回復により903万円の増額となりましたが、個人市民税が前年度比1,146万円の減額となったため、市民税全体で243万円の減額となりました。一方で、固定資産税が大規模な太陽光発電施設の稼働などの影響により4,308万円の増額となったほか、入湯税の増額などにより市税全体では4,785万円の増額となりました。

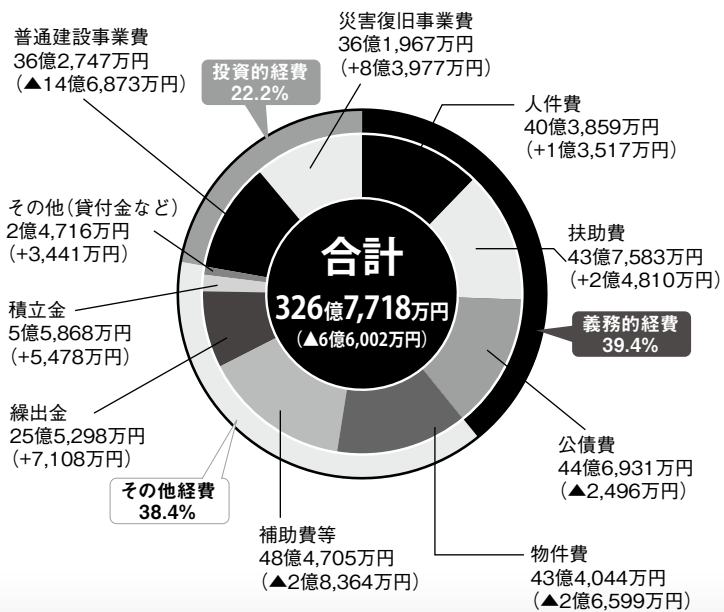
特別交付税の減 地方交付税
普通交付税は、新焼却施設に係る借入金の償還開始などにより、市債の償還に対する算入額の増額や経済対策事業などに必要な財源を措置するため、前年度比1億2,699万円の増額となりました。特別交付税は、除雪経費の減額などにより2億2,098万円の減額となり、地方交付税全体では9,399万円の減額となりました。

庄原自治振興センター改修事業の完了などによる市債の減 市 債
市債の借入額は、災害復旧事業が5,160万円の増額となりましたが、庄原自治振興センター大規模改修事業の完了による2億8,540万円の減額や、住民告知放送システム機器更新の完了による1億4,280万円の減額となったことなどにより、全体では2億6,574万円の減額となりました。

一般会計歳入



一般会計歳出



歳出のポイント

災害復旧事業費の増 災害復旧事業費
災害復旧事業費は、平成30年災害などの復旧工事が進み、全体では8億3,977万円の増額となる36億1,967万円となりました。災害復旧事業の主な決算内訳は次のとおりです。

- 公共災害復旧事業（道路・河川）17億6,830万円
- 農業用施設災害復旧事業（農道・水路）13億4,937万円
- 農地災害復旧事業4億5,756万円 ほか

臨時生活支援金による増 扶 助 費
燃料や食料品価格など、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対する臨時生活支援金5億1,350万円の交付などにより、2億4,810万円の増額となる43億7,583万円となりました。

市民会館および庄原自治振興センター改修の完了による減 普通建設事業費
市道の落石対策工事など災害防除事業が1億5,860万円、農業水路やため池の整備など基盤整備事業が1億3,105万円それぞれ増額となりましたが、市民会館および庄原自治振興センター大規模改修事業の完了により15億8,156万円の減額となったことなどにより、全体では14億6,873万円の減額となる36億2,747万円となりました。

市は「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。

今回は、令和5年度決算や健全化判断比率、令和6年度上半期の予算の執行状況についてお知らせします。

より詳しい内容は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係 ☎0824-73-1129

各会計の令和5年度決算状況

一般会計・特別会計

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
一般会計	332億8,194万円	326億7,718万円	6億476万円	1億2,281万円	4億8,195万円
住宅資金特別会計	440万円	413万円	27万円	0万円	27万円
歯科診療所特別会計	3,392万円	3,380万円	12万円	0万円	12万円
休日診療センター特別会計	1,230万円	1,230万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険特別会計	37億9,771万円	37億5,375万円	4,396万円	0万円	4,396万円
国民健康保険特別会計（直診勘定）	6,983万円	6,963万円	20万円	0万円	20万円
後期高齢者医療特別会計	6億8,337万円	6億8,094万円	243万円	0万円	243万円
介護保険特別会計	64億4,096万円	62億4,844万円	1億9,252万円	0万円	1億9,252万円
介護保険サービス事業特別会計	5,582万円	5,582万円	0万円	0万円	0万円
農業集落排水事業特別会計	3億9,662万円	3億7,840万円	1,822万円	0万円	1,822万円
浄化槽整備事業特別会計	1億8,721万円	1億6,335万円	2,386万円	0万円	2,386万円
宅地造成事業特別会計	15万円	15万円	0万円	0万円	0万円
比和財産区特別会計	360万円	355万円	6万円	0万円	6万円

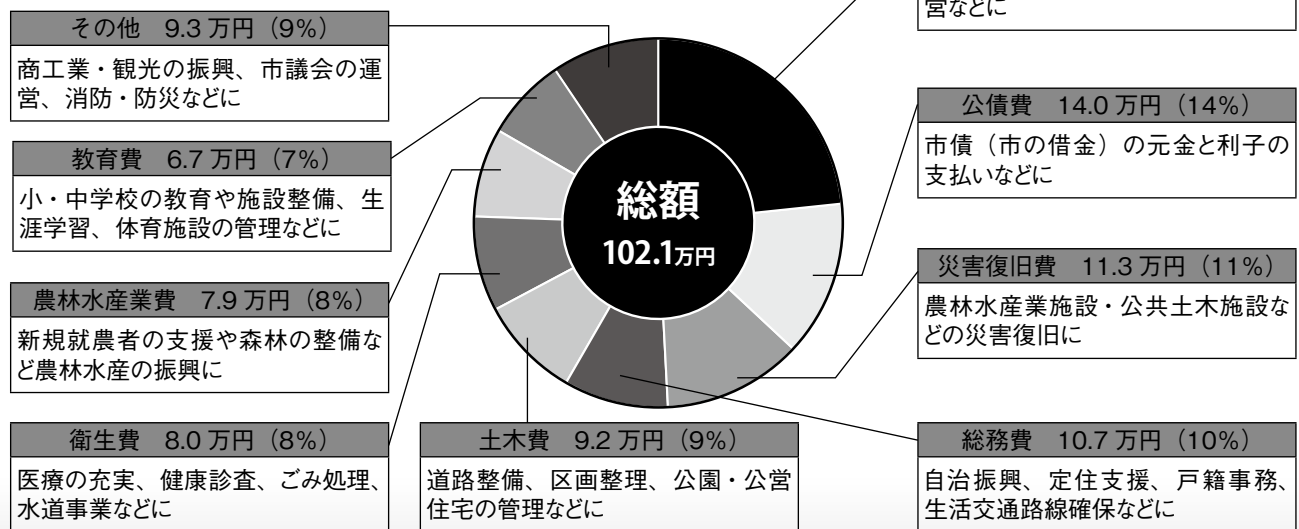
一般会計の実質収支（黒字となったお金）のうち、2億5,000万円は財政調整基金（貯金）へ積み立て、残り2億3,195万円を令和6年度に繰り越しました。

企業会計

会 計 名	収 益	費 用	特別利益	特別損失	当年度純利益 （▲損失）
下水道事業	9億3,447万円	8億5,164万円	0万円	0万円	8,283万円
病院事業	14億1,228万円	13億2,972万円	0万円	0万円	8,256万円

市民一人当たり決算額（総額102.1万円）

（令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口32,005人）



市債・基金 残 高

令和5年度は、庄原自治振興センター大規模改修事業の完了などによる市債の借入額の減少に加え、大型事業に係る既発債の償還開始に伴い、市債残高が減少しました。また、基金残高は、財政調整基金への決算剰余金の積み立てなどにより、前年度末より増加しました。

市債残高状況

会 計 名	令和5年度末残高	令和4年度末残高
一般会計	353億7,055万円	370億9,123万円
住宅資金特別会計	0万円	0万円
農業集落排水事業特別会計	19億3,511万円	21億671万円
浄化槽整備事業特別会計	5億2,330万円	5億2,778万円
水道事業	0万円	34億7,027万円
下水道事業	38億514万円	40億6,802万円
病院事業	1億4,319万円	1億8,996万円
市債残高合計	417 億 7,729 万円	474 億 5,397 万円

※水道事業は令和5年度から広島県水道広域連合企業団へ移行しています。

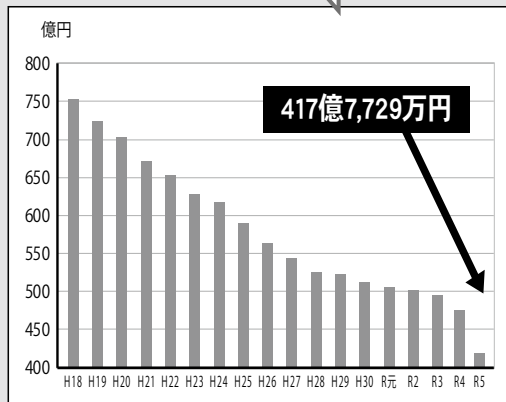
基金残高状況

基 金 名	令和5年度末残高	令和4年度末残高
財政調整基金	48億7,869万円	44億5,860万円
地域振興基金	22億5,552万円	27億7,550万円
過疎地域持続的発展基金	3億983万円	3億75万円
国民健康保険財政調整基金	4億1,585万円	4億3,236万円
介護給付費準備基金	4億8,214万円	3億6,573万円
その他の基金	9億2,245万円	8億3,278万円
基金残高合計	92億6,447万円	91億6,572万円

※令和6年3月31日時点残高

市債残高の推移(全会計)

令和5年度末における
市民一人当たりの市債残高
130.5万円



(令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口 32,005 人)

令和6年度上半期 予算の執行状況

庄原市財政状況の公表に関する条例に基づき、令和6年4月1日から9月30日までの予算の執行状況についてお知らせします。

■一般会計・特別会計・公営企業会計の収支状況

区 分		予 算 額	収入済額と収入率		支出済額と執行率	
一 般 会 計		350億8,701万円	139億5,382万円	39.8%	125億5,138万円	35.8%
特別会計 合計		110億6,988万円	43億8,767万円	39.6%	43億746万円	38.9%
	国民健康保険	37億6,639万円	13億2,815万円	35.3%	13億5,532万円	36.0%
	介護保険	63億5,001万円	27億8,105万円	43.8%	25億6,528万円	40.4%
	その他	9億5,348万円	2億7,847万円	29.2%	3億8,685万円	40.6%
下 水 道 事 業	収益的収支	収入	20億1,030万円	12億2,304万円	60.8%	
		支出	15億1,372万円		6億2,779万円	41.5%
	資本的収支	収入	3億9,610万円	937万円	2.4%	
		支出	9億452万円		3億322万円	33.5%
病 院 事 業	収益的収支	収入	14億100万円	7億9,932万円	57.1%	
		支出	14億100万円		5億5,627万円	39.7%
	資本的収支	収入	4,221万円	3,027万円	71.7%	
		支出	6,661万円		3,532万円	53.0%

■税の収入状況(一般会計・国民健康保険特別会計)

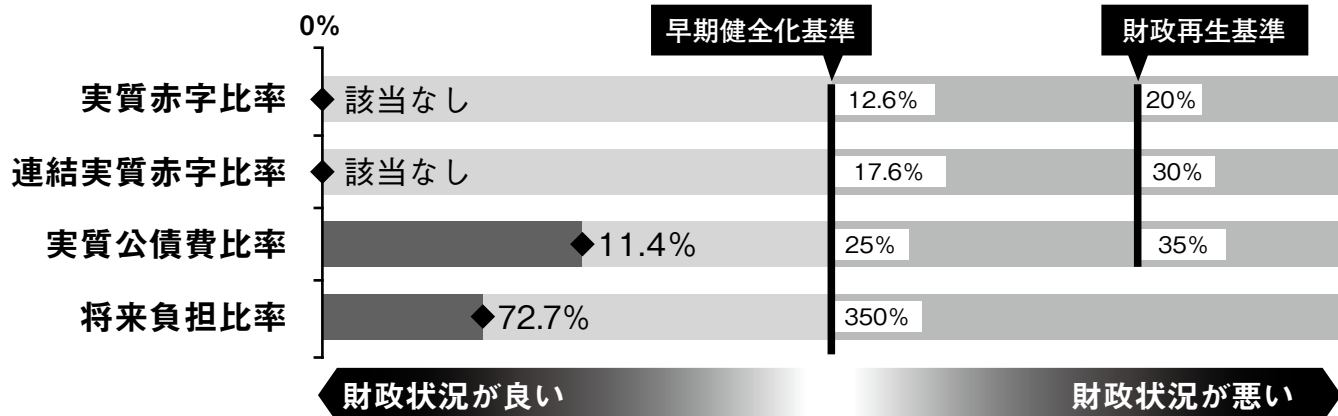
区 分	予 算 額	収入済額	収入率
市 税	36億4,921万円	22億99万円	60.3%
国民健康保険税	5億7,623万円	2億871万円	36.2%

■市債残高

市 債	392億5,266万円
一般会計	331億5,208万円
企業会計	61億58万円

健全化 判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。



実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。本市は**黒字のため該当ありません**でした。

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。本市は**黒字のため該当ありません**でした。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政計画に基づく計画的な市債の発行に努めることで、**11.4%**と**早期健全化基準内**の指標となっています。

将来負担比率

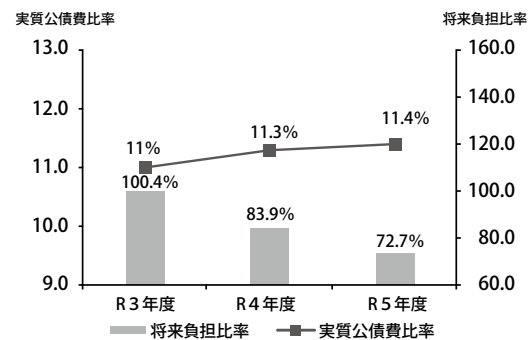
地方公共団体の一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。本市は**72.7%**と**早期健全化基準内**の指標となっています。

健全化判断比率の推移

令和5年度決算では、将来負担比率は前年度から11.2%の健全化を図ることができましたが、実質公債費比率は市債残高が減少したものの3カ年平均により、前年度から0.1%上昇しました。

今後も、計画的な市債の借入などにより健全化判断比率の抑制に取り組み、健全な財政運営に努めます。

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字のため該当ありません。



資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、本市では全ての公営企業で該当ありませんでした。



※本市で対象となる公営企業は、下水道事業、病院事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、宅地造成事業です。